

各 位

会 社 名 株式会社エクスマーション
代表者名 代表取締役社長 渡辺 博之
(コード番号：4394 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理本部長 三上 宏也
(TEL. 03-6420-0019)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
とおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成30年11月期 (予想)			平成30年11月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年11月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	834	100.0	20.2	392	100.0	694	100.0
営 業 利 益	143	17.2	14.4	87	22.2	125	18.1
経 常 利 益	145	17.5	16.1	89	22.8	125	18.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益	96	11.5	12.9	58	14.9	85	12.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	89.78円			61.42円		91.69円	
1 株 当 たり 配 当 金	未定			—		28.00円	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の分割を行っております。上記では、平成29年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、及び1株当たり配当金を算出しております。
3. 平成29年11月期(実績)及び平成30年11月期第2四半期累計期間(実績)、平成30年11月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益、及び平成29年11月期(実績)の1株あたり配当金は、期中平均発行株式数により算出しております。
4. 平成30年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた期中平均発行済み(予定)株式数により算出しております。尚、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大54,600株)は含まれておりません。

【平成30年11月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社における事業環境におきましては、前事業年度から継続して自動車及び自動車関連メーカーの市場では、新機能の開発がこれまで以上のペースで増加することが見込まれます。

高度運転支援（ADAS）のより一層の強化、自動運転（ADS）レベル2のリリースとレベル3への進化、電気自動車（EV）やハイブリッド（HEV）等の新パワーユニットの量産、次世代コックピットやスマートミラー等既存機能のスマート化など、これらの機能を実現するためには、ソフトウェアが大きな比重を占め、それに対する品質確保の需要は、より一層高まるものと思われま

す。平成30年11月期の通期業績予想においても、上記の市場の拡大を背景に、顧客である大手自動車メーカーが推進する高度運転支援、自動運転対応等のニーズを的確に取り込んでおり、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの引き合いに伴い、引き続き、当社の業績をけん引するものと見込んでおります。

以上の結果、平成30年11月期の業績は、売上高834百万円（前期比20.2%増）、営業利益143百万円（前期比14.4%増）、経常利益145百万円（前期比16.1%増）、当期純利益96百万円（前期比12.9%増）となる見込みであります。

なお、本資料記載の業績予想は、平成30年11月期第2四半期までの実績値と第3四半期、第4四半期の業績予想値の合計数値に基づいております。

(売上高)

売上高は、コンサルティングサービスの受注見込について、既存取引先の動向、新規取引先からの引き合いや商談状況を勘案し、予想値を算出しております。

具体的には、既存取引先については6か月間の半年契約が多いため、今期9月までは契約済みの受注案件にもとづき、コンサルティングサービスに従事するコンサルタントやエンジニアごとの単価、稼働率からそれぞれ月別の売上高を見込み、確度の高い売上高予想値となっており、それらの案件の進捗を鑑みて同様に10月、11月の継続受注見込みの積上げにより、売上高予想値を算出しております。

また、既存取引先における案件の増員や追加案件の増といった拡大や新規取引先については、コンサルティングサービスを提供するうえで即戦力となるシニアエンジニアを中心に採用計画にもとづき6名（含む2名内定受諾者）の増員が確保できており、それぞれ入社時期を加味して、エンジニアごとの単価、稼働率からそれぞれ月別の売上高を見込み、売上高予想値を算出しております。

以上の結果、売上高は834百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主要なものであります労務費をはじめ、個別に発生する費用を積み上げて予想値を策定しております。

平成30年11月期の製造費用については、採用計画にもとづき、コンサルティングサービスを提供するエンジニアの増員による人件費や増員に伴う外注費の削減等により474百万円（前期比15.6%増）を見込んでおります。

上記の売上原価は前期の発生実績を加味した実績に基づく原価率を採用し、予想値を算出しております。

上記の売上高、売上原価に伴い売上総利益は、375百万円（前期比23.3%増）を見込んでおります。

(販管費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、主要なものであります人件費をはじめ、個別に発生する費用を積み上げて予想値を策定しております。

平成30年11月期の販売費及び一般管理費については、増員による人件費11百万円や新規上場に伴う支払報酬費等26百万円の発生等により231百万円（前期比29.5%増）を見込んでいるものの、増益により、営業利益は143百万円（前期比14.4%増）を想定しております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、業績予想策定時点で個別に見積もれるものを予想値として見込んでおります。平成30年11月期においては、キャリア形成助成金や栃木県の本社機能移転による助成金収入等2百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年11月期においては、経常利益は145百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

(当期純利益)

平成30年11月期においては、特別利益及び特別損失は見込まず、その結果、税金等調整前当期純利益145百万円、法人税額等49百万円、当期純利益96百万円（前期比12.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。

以 上

平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL https://corporate.exmotion.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	392	—	87	—	89	—	58	—
29年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	61.42	—
29年11月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年11月期第2四半期の実績並びに平成30年11月期第2四半期及び平成29年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年5月31日現在において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年11月期第2四半期	526		436		82.77
29年11月期	444		368		82.78

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 436百万円 29年11月期 367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成30年11月期の配当予想につきましては、現在未定であります。
3. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年11月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年11月期の業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	834	20.2	143	14.4	145	16.1	96	12.9	89.78

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大54,600株)は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	1,050,000株	29年11月期	930,000株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	－株	29年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	953,076株	29年11月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成29年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年11月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績により、設備投資や雇用環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、欧米の政策動向や中国経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社の主力顧客である自動車業界も引き続き安定した成長を続けております。

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであり、業績は次のとおりであります。

コンサルティング事業は、顧客である大手自動車メーカーが推進する自動運転対応、EV(Electric Vehicle: 電気自動車)等のニーズを的確に取り込み、受注拡大に努めました結果、売上高392,744千円、営業利益87,236千円、経常利益89,548千円、四半期純利益58,540千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は453,529千円となり、前事業年度末に比べ77,876千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は73,439千円となり、前事業年度末に比べ4,949千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴いソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は526,969千円となり、前事業年度末に比べ82,825千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は90,116千円となり、前事業年度末に比べ14,324千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は90,116千円となり、前事業年度末に比べ14,324千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は436,852千円となり、前事業年度末に比べ68,500千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予測値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,498	354,283
売掛金	72,762	45,751
仕掛品	37,158	44,787
貯蔵品	56	26
その他	10,177	8,680
流動資産合計	375,653	453,529
固定資産		
有形固定資産	24,763	23,706
無形固定資産	17,598	24,146
投資その他の資産	26,127	25,586
固定資産合計	68,489	73,439
資産合計	444,143	526,969
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,539	1,509
未払法人税等	20,903	31,759
賞与引当金	—	15,322
その他	53,349	41,524
流動負債合計	75,791	90,116
負債合計	75,791	90,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	31,500
資本剰余金	4,500	22,500
利益剰余金	349,651	382,152
株主資本合計	367,651	436,152
新株予約権	700	700
純資産合計	368,351	436,852
負債純資産合計	444,143	526,969

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	392,744
売上原価	212,113
売上総利益	180,631
販売費及び一般管理費	93,394
営業利益	87,236
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	1,844
その他	457
営業外収益合計	2,312
経常利益	89,548
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	89,548
法人税、住民税及び事業税	31,760
法人税等調整額	△752
法人税等合計	31,007
四半期純利益	58,540

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	89,548
減価償却費	5,700
受取利息	△9
売上債権の増減額(△は増加)	27,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,599
前払費用の増減額(△は増加)	741
仕入債務の増減額(△は減少)	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,322
未払金の増減額(△は減少)	△524
未払費用の増減額(△は減少)	△652
預り金の増減額(△は減少)	△10,698
その他	2,580
小計	121,388
利息の受取額	10
法人税等の支払額	△20,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,300
無形固定資産の取得による支出	△10,669
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	36,000
配当金の支払額	△26,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,785
現金及び現金同等物の期首残高	255,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,283

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が18,000千円及び資本準備金が18,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が31,500千円、資本剰余金が22,500千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。